証券コード　9936
平成28年６月７日

株　主　各　位

京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の１
株式会社 王将フードサービス
代表取締役社長　渡　邊　直　人

「第42回定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

計算書類　注記　　２頁～11頁

計算書類の注記事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
＜当社ウェブサイト＞ http://www.ohsho.co.jp

計算書類　注記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法。なお、主な耐用年数は、建物10年～38年。構築物10年～20年。機械及び装置８年～10年。

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

長期前払費用……期間を基準に償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「役員生命保険解約返戻金」（当事業年度22百万円）、及び「受取補償金」（当事業年度19百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「現金過不足」（前事業年度14百万円）は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　41,783百万円

(2) 保証債務

他の会社等の金融機関等からの債務に対し、保証類似行為を行っております。

フランチャイズ加盟店オーナー４件　105百万円

(3) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△6,483百万円

(4) 取締役に対する金銭債務の総額　73百万円

４．損益計算書に関する注記

減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

地　域	用　途	種　類	減損損失 （百万円）
関西地区	店舗２店舗	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	81
北海道地区	店舗２店舗	建物	22
関東地区	店舗１店舗	建物	18
東海地区	店舗２店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品	47
北陸地区	店舗２店舗	建物	31
九州地区	店舗３店舗	建物	51

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失252百万円（建物234百万円、構築物15百万円、機械及び装置０百万円、車両運搬具０百万円、工具、器具及び備品１百万円）を計上しました。なお、店舗用資産等の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は５％を用いております。

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式	23,286,230株	―	―	23,286,230株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式	3,700,039株	400,020株	―	4,100,059株

（注）　自己株式の増加400,020株は、取締役会決議による取得400,000株及び単元未満株式の買取20株であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	979百万円	50円	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	1,151百万円	60円	平成27年９月30日	平成27年12月２日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年６月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	1,247百万円	65円	平成28年３月31日	平成28年６月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	263百万円
未払事業税	95百万円
その他	80百万円
繰延税金資産合計	439百万円

② 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	24百万円
有形固定資産	2,075百万円
減損損失累計額	320百万円
資産除去債務	214百万円
投資有価証券	193百万円
その他	79百万円
繰延税金資産小計	2,908百万円
評価性引当額	△367百万円
繰延税金資産合計	2,540百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	105百万円
前払年金費用	126百万円
固定資産圧縮積立金	108百万円
その他有価証券評価差額金	1,062百万円
保険差益積立金	11百万円
繰延税金負債合計	1,414百万円
繰延税金資産の純額	1,126百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
均等割	4.1%
交際費等	0.4%
評価性引当額の減少	△2.6%
投資促進税額控除	△4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、その内容が取締役会に報告されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として５年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクを有しておりますが、適切な資金計画の作成により対処しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の３ヶ月分相当を目処に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、稟議決裁を経て経理部にて行うこととしております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,336	7,336	―
(2)投資有価証券			
その他有価証券	5,205	5,205	―
(3)差入保証金	4,250		
貸倒引当金（※１）	△10		
	4,240	4,207	△32
資産計	16,782	16,749	△32
(1)長期借入金（１年内返済予定含む）	7,734	7,734	0
負債計	7,734	7,734	0

（※１）　差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

８．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業用施設及び賃貸住宅等（土地含む。）を有しております。平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
803	△29	774	648

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主として直営店舗への振替及び減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

主な物件については社外の不動産鑑定士による評価額に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,289円99銭
１株当たり当期純利益	211円39銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由
株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため

(2) 取得する株式の種類
普通株式

(3) 取得する株式の数
480,000株（上限）

(4) 株式取得価額の総額
1,800百万円（上限）

(5) 自己株式取得の期間
平成28年６月１日から平成28年７月29日まで

(6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

11. その他の注記

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,407百万円
勤務費用	172百万円
利息費用	21百万円
数理計算上の差異の発生額	167百万円
退職給付の支払額	△69百万円
退職給付債務の期末残高	1,698百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,950百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の発生額	△144百万円
事業主からの拠出額	258百万円
退職給付の支払額	△69百万円
年金資産の期末残高	2,024百万円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,698百万円
年金資産	△2,024百万円
未認識数理計算上の差異	△88百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△414百万円
前払年金費用	△414百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△414百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	172百万円
利息費用	21百万円
期待運用収益	△29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△190百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△26百万円

⑤　年金資産に関する事項

・年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	28%
外国債券	9%
国内株式	30%
外国株式	28%
その他	5%
合計	100%

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥　数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%

資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を更新不能な契約については当該契約期間、それ以外については20年と見積もり、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	696百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
時の経過による調整額	10百万円
資産除去債務の履行による減少額	△14百万円
期末残高	703百万円